



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社
コード番号 8050 URL <https://www.seiko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 吉伸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 瀧沢 観 TEL 03-3563-2111
四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期 第2四半期の連結業績 (平成30年4月1日 ~ 平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	121,072	△ 9.0	5,718	△ 17.1	7,535	8.8	6,166	151.9
30年3月期第2四半期	133,027	8.7	6,895	120.7	6,926	315.6	2,447	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 8,331 百万円 (△2.1%) 30年3月期第2四半期 8,511 百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	149.61	149.59
30年3月期第2四半期	59.39	59.39

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	304,293	111,915	36.4
30年3月期	305,297	105,170	34.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 110,748 百万円 30年3月期 104,010 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.50	—	37.50	—
31年3月期	—	37.50	—	—	—
31年3月期 (予想)	—	—	—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は75円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	△ 6.9	8,000	△ 26.2	9,000	△ 17.5	6,500	△ 43.7	157.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	41,404,261 株	30年3月期	41,404,261 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	188,328 株	30年3月期	188,023 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	41,216,110 株	30年3月期2Q	41,217,571 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(追加情報)	P. 10
(セグメント情報)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～9月30日)における世界経済は、米国では個人消費の拡大により景気の回復が続きました。欧州ではユーロ圏で雇用環境の改善が続き景気は堅調に推移しました。一方で、米国との貿易摩擦問題の深刻化により、安定成長を続けていた中国経済に減速傾向が見られ始めたほか、原油高、新興国通貨安への懸念など世界経済は先行き不透明感が高まっています。

わが国の経済は、底堅い個人消費や企業の設備投資を背景に緩やかな回復基調が継続いたしました。

当社の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期から119億円の減収となる1,210億円(前年同期比9.0%減)となりましたが、半導体事業が連結の範囲から外れた影響を除くと増収となりました。事業別では、ウオッチ事業、システムソリューション事業およびその他の売上高が前年同期を上回りました。電子デバイス事業も半導体事業が連結の範囲から外れた影響約160億円を除くと前年同期に対して増収となりました。連結全体の国内売上高は674億円(同1.4%減)、海外売上高は535億円(同17.0%減)となり、海外売上高割合は44.3%でした。

利益面でも同様に半導体事業が連結の範囲から外れた影響がありますが、営業利益は前年同期から11億円の減益に留まり57億円(同17.1%減)となりました。持分法による投資利益の増加などにより営業外収支が前年同期から改善した結果、経常利益は前年同期を6億円上回る75億円(同8.8%増)となりました。第1四半期に特別利益を1億円計上し、法人税等および非支配株主に帰属する四半期純利益控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益は61億円(同151.9%増)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは1米ドル110.3円、1ユーロ129.8円でした。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

①ウオッチ事業

ウオッチ事業の売上高は、前年同期比12億円増加の691億円(前年同期比1.8%増)となりました。国内の完成品ウオッチでは、地震や台風などの自然災害による一般店頭売上への影響があったものの、「グランドセイコー」や「プロスペックス」を中心に順調に売上を伸ばしました。海外でも国内と同様に、「グランドセイコー」、「プロスペックス」は多くの国で好調に推移し、米国、欧州、アジアともに前年と同水準の売上となりました。また、ウオッチムーブメントの外販は、グローバル市場での普及価格帯ウオッチの低迷などにより前年同期の売上を下回りました。

利益につきましては、前期に取組んだコストダウンの効果などもあり営業利益が57億円(同30.9%増)となりました。

②電子デバイス事業

電子デバイス事業の売上高は前年同期比153億円減少の288億円(前年同期比34.8%減)、営業利益は前年同期比25億円減少の13億円(同66.5%減)となりました。半導体事業が連結範囲から外れた影響を除くと、引続きサーマルミニプリンタメカニズムや精密部品などが順調に推移し前年同期に対して増収増益となりました。

③システムソリューション事業

システムソリューション事業の売上高は前年同期比23億円増加の150億円(前年同期比18.4%増)、営業利益は前年同期比4億円増加の10億円(同59.1%増)となりました。モバイルソリューション事業に加え、金融向けシステムインテグレーション案件の拡大などにより売上高が増加しました。

④その他

その他の売上高は前年同期比1億円増加の130億円(前年同期比1.4%増)、営業損失1億円(前年同期は37百万円の営業利益)となりました。

和光事業などで前年を超える売上高となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,042億円となり、前年度末に比べて10億円の減少となりました。流動資産では、たな卸資産が38億円増加しましたが、現金及び預金が41億円、受取手形及び売掛金が7億円減少したことなどにより、流動資産合計は前年度末より17億円減少し1,365億円となりました。固定資産では、有形固定資産が3億円、無形固定資産が6億円減少した一方、投資その他の資産が17億円増加した結果、固定資産合計は前年度末と比べ7億円増加し1,677億円となりました。

(負債)

負債につきましては、短期借入金が25億円、1年内返済予定の長期借入金が10億円、長期借入金が18億円減少した結果、借入金合計は1,059億円となりました。そのほか、支払手形及び買掛金が21億円増加した一方、未払金が41億円減少したことなどにより、負債合計は前年度末と比べ77億円減少し1,923億円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、株主資本が46億円、その他の包括利益累計額合計がその他有価証券評価差額金の増加などにより21億円増加したことで、合計で前年度末と比べ67億円増加の1,119億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は300億円となり、前年度末と比べて38億円の減少となりました。

これは、主として以下の要因によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が76億円となり、減価償却費42億円を加え、売上債権の減少17億円、たな卸資産の増加△32億円および未払金の減少△38億円などの結果、前年同期から96億円減少の67億円のプラスとなりました(前年同期は163億円のプラス)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得△31億円などの支出により、33億円のマイナスとなりました(前年同期は66億円のマイナス)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済、配当金の支払などにより75億円のマイナスとなりました(前年同期は23億円のマイナス)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の事業の状況は、計画に対して順調に推移しているものの外部環境の先行きが不透明なことから通期連結業績予想および通期セグメント別業績予想とも前回から変更はいたしません。

なお、業績予想の前提となる第3四半期以降の為替レートは1米ドル105.0円、1ユーロ125.0円を想定しています。

※上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,229	30,076
受取手形及び売掛金	38,109	37,321
たな卸資産	57,011	60,838
未収入金	3,537	1,852
その他	6,589	7,707
貸倒引当金	△1,206	△1,274
流動資産合計	138,271	136,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,303	72,818
機械装置及び運搬具	80,147	80,171
工具、器具及び備品	30,419	31,108
その他	1,766	1,791
減価償却累計額	△145,116	△147,382
土地	49,199	49,178
建設仮勘定	779	1,418
有形固定資産合計	89,498	89,104
無形固定資産		
のれん	9,149	8,719
その他	8,887	8,683
無形固定資産合計	18,036	17,402
投資その他の資産		
投資有価証券	46,774	49,177
繰延税金資産	4,015	3,959
その他	8,908	8,338
貸倒引当金	△208	△210
投資その他の資産合計	59,490	61,265
固定資産合計	167,025	167,772
資産合計	305,297	304,293

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,921	27,038
電子記録債務	7,956	7,183
短期借入金	49,916	47,359
1年内返済予定の長期借入金	21,476	20,439
未払金	12,598	8,491
未払法人税等	1,275	1,424
賞与引当金	3,534	3,839
その他の引当金	1,144	1,323
資産除去債務	51	53
その他	11,589	11,997
流動負債合計	134,467	129,150
固定負債		
長期借入金	40,075	38,187
繰延税金負債	2,521	2,552
再評価に係る繰延税金負債	3,614	3,614
その他の引当金	2,550	2,384
退職給付に係る負債	10,810	10,826
資産除去債務	676	683
その他	5,410	4,978
固定負債合計	65,660	63,227
負債合計	200,127	192,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,245	7,245
利益剰余金	67,975	72,591
自己株式	△334	△335
株主資本合計	84,886	89,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,639	12,641
繰延ヘッジ損益	△294	△140
土地再評価差額金	8,190	8,190
為替換算調整勘定	468	1,338
退職給付に係る調整累計額	△879	△782
その他の包括利益累計額合計	19,123	21,246
非支配株主持分	1,159	1,166
純資産合計	105,170	111,915
負債純資産合計	305,297	304,293

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	133,027	121,072
売上原価	82,696	74,075
売上総利益	50,331	46,997
販売費及び一般管理費	43,436	41,278
営業利益	6,895	5,718
営業外収益		
受取利息	70	84
受取配当金	370	395
持分法による投資利益	8	1,147
その他	806	1,256
営業外収益合計	1,256	2,884
営業外費用		
支払利息	686	527
その他	537	540
営業外費用合計	1,224	1,068
経常利益	6,926	7,535
特別利益		
会員権売却益	-	106
特別利益合計	-	106
特別損失		
事業構造改善費用	949	-
関係会社清算損	142	-
特別損失合計	1,092	-
税金等調整前四半期純利益	5,834	7,641
法人税等	2,462	1,451
四半期純利益	3,372	6,190
非支配株主に帰属する四半期純利益	924	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,447	6,166

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	3,372	6,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,232	485
繰延ヘッジ損益	△34	194
為替換算調整勘定	1,100	817
退職給付に係る調整額	69	81
持分法適用会社に対する持分相当額	771	562
その他の包括利益合計	5,139	2,141
四半期包括利益	8,511	8,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,573	8,289
非支配株主に係る四半期包括利益	938	42

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,834	7,641
減価償却費	5,211	4,277
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	218	74
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22	24
受取利息及び受取配当金	△440	△480
支払利息	686	527
為替差損益(△は益)	△119	△157
持分法による投資損益(△は益)	△8	△1,147
固定資産除却損	59	15
売上債権の増減額(△は増加)	△1,570	1,796
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,298	△3,229
未収入金の増減額(△は増加)	1,698	1,698
仕入債務の増減額(△は減少)	9,978	288
未払金の増減額(△は減少)	△3,915	△3,800
その他	3,661	783
小計	18,015	8,313
利息及び配当金の受取額	441	481
持分法適用会社からの配当金の受取額	13	27
利息の支払額	△681	△528
特別退職金の支払額	△322	△134
法人税等の支払額	△1,127	△1,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,338	6,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,814	△3,139
有形固定資産の売却による収入	1	3
投資有価証券の取得による支出	△348	△0
投資有価証券の売却による収入	6	-
貸付けによる支出	△432	△213
貸付金の回収による収入	217	173
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,095	-
その他	△1,137	△177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,601	△3,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,537	498,681
短期借入金の返済による支出	△399,794	△501,534
長期借入れによる収入	17,500	8,300
長期借入金の返済による支出	△18,691	△11,235
配当金の支払額	△1,550	△1,550
その他	△397	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,397	△7,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	523	383
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,861	△3,794
現金及び現金同等物の期首残高	35,333	33,911
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△184	△41
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,010	30,075

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電 子 デバイス 事業	シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,300	42,366	12,453	122,120	10,907	133,027	-	133,027
セグメント間の 内部売上高又は振替高	643	1,818	277	2,739	1,925	4,665	△ 4,665	-
計	67,943	44,185	12,731	124,860	12,833	137,693	△ 4,665	133,027
セグメント利益	4,388	3,904	677	8,970	37	9,008	△ 2,113	6,895

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△2,113百万円には、のれんの償却額△283百万円、セグメント間取引消去等7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,837百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電 子 デバイス 事業	シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	68,545	27,050	14,434	110,030	11,041	121,072	-	121,072
セグメント間の 内部売上高又は振替高	647	1,764	645	3,057	1,966	5,023	△ 5,023	-
計	69,192	28,815	15,079	113,087	13,008	126,096	△ 5,023	121,072
セグメント利益又は損失(△)	5,745	1,306	1,078	8,130	△ 162	7,967	△ 2,248	5,718

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△2,248百万円には、のれんの償却額△283百万円、セグメント間取引消去等△20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,945百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。